令和２年第１回定例会 施政方針（要旨）

令和２年第１回市議会定例会の開催に当たりまして、議員各位におかれましては、ご多用の中ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また平素から、市政の発展、市民福祉の向上にご尽力をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

さて、現在、中国の武漢市に端を発する新型コロナウィルスによる肺炎が、中国を中心に猛威を振るっており、中国では多数の死者が出るとともに、国内においても多くの感染者が発生し、県内でも感染者が確認される状況となっております。

市といたしましても、これまで庁内の対策会議を２回開催し、状況の把握に努めるとともに、広報紙やホームページによる情報の発信を行っているところでございます。

２月１６日に、政府の開いた感染症専門家による会議では、「国内発生の早期段階」との認識が示されているところでございますが、感染経路の判明していない事例も発生していることから、引き続き正確な情報の収集に努め、市民の皆様へ適切な情報提供を行ってまいります。

いずれにいたしましても、中国を中心に、感染者数・死者数がともに、２００３年に流行したサーズを超える状況となっておりますので、一刻も早く、事態が収束に向かうことを願ってやみません。

それでは、令和２年第１回印西市議会定例会の開会にあたり、施政の基本方針と市政運営の主要な事項について申し上げます。

私が、市民の皆様から市長としての２期目の付託を受けましてから、間もなく３年７か月が経とうとしております。

私は、この間におきましても「市民の皆様からお預かりする貴重な税金を決して無駄使いせず、子育て、福祉、教育といった市民のための施策に還元する」という議員時代からの基本姿勢を変えることなく、市長就任後も市民目線を持って「住み良さを実感で

きるまちづくり」に鋭意、取り組んできたところでございます。

市長１期目の実績をもとに、２期目就任時に自ら掲げた政策のうち、１８歳以下の医療費助成、いんざい健康ちょきん運動の推進、小中学校のトイレの洋式化、また小学校修学旅行費用の補助や高等学校等への入学支援のための就学奨励制度の創設などを実現してまいりましたが、保育園及び学童クラブの待機児童対策や北総線の高運賃問題など、引き続き、粘り強く取り組んでいかなくてはならない課題もございます。

私にとりましても、本年は２期目の任期の最期を迎える重要な時期となります。

これまでに取り組んできた事業の成果や進捗について十分に検証し、山積している市の課題解決に向けて、一歩一歩、着実に市政運営に取り組んでまいる所存でございます。

そこで、私の令和２年の市政運営に対する所信の一端をここに申し上げ、議員各位をはじめ、広く市民の皆さまのご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

まず、国内の社会経済情勢に着目いたしますと、内閣府が先月、公表した月例経済報告では、国内景気の基調判断を依然として「緩やかに回復している」として、先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き、英国のＥＵ離脱等の海外経済の動向や金融資本市場変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」との見方を示しております。

また冒頭に言及いたしました、新型コロナウィルスによる肺炎の拡大が経済に与える影響にも、十分に留意していく必要があります。

こうした状況の中、印西市におきましては、歳入面では、千葉ニュータウンの住宅建設や企業の進出に伴い、固定資産税の増加が見込まれる一方で、市村合併に伴う普通交付税の特例措置がなくなることから、財政運営に必要な一般財源総額の確保に影響を及ぼすことが懸念されております。

また、歳出面では、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴う社会保障施策に要する

経費が年々増加している中で、小･中学校や道路などの公共施設の維持管理費や、老朽化に伴う改修費などの普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる状況でございます。

こうしたことから、貴重な財源をより一層、効果的・効率的に活用しながら、市民ニーズを的確に捉え、事業の選択と集中が今後も重要になってくると考えているところでございます。

それでは、新年度の市政運営の基本的姿勢について申し上げます。

現在、本市におきましては将来都市像を「ひと　まち　自然　笑顔が輝く　いんざい」と定め、６つの基本目標を掲げ、計画的なまちづくりを進めております。来たる令和２年度は、平成２８年度から５か年の第２次基本計画の最終年度にあたり、総仕上げの時期となりますことから、目標年次の将来都市像の実現に向け、確実な事業の推進に努めてまいります。

また、令和２年度は第２次基本計画の最終年度に当たるとともに、次期総合計画の策定の年となりますことから、将来を見据えた、計画の策定に取り組んでまいります。

さらに、同じく平成２８年度から５か年の第５次印西市行政改革大綱につきましても最終年度となりますことから、関連する各種計画と整合性を図りながら行財政改革の取り組みを積極的に進めてまいります。

令和２年度当初予算編成に当たりましては、将来にわたり財政の安定と健全性の確保を図るため、限られた財源の適正配分に努め、各事業について実施効果を十分に検証するとともに、地域特性を最大限に活かした、住みよさを実感できるまちづくりを目指し、総体的には市民サービスの向上に資することを念頭に、予算編成を行いました。

一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計を合わせた令和２年度当初予算の規模は、対前年度比１１パーセント増の５９８億９千２０１万７千円でございます。

新年度予算の詳細につきましては、予算審議の際にご説明申し上げます。

それでは、令和２年度の主要事業の概要につきまして、基本構想の６つの分野の基本

目標に沿って申し上げます。

初めに、基本目標１の「恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる」とする、生活環境の分野でございますが、７つの主要事業がございます。

その中の「交通安全対策事業」については、自動車のペダルの踏み間違いなどによる、急加速を抑制する装置を設置する高齢者に対し、市が設置費の一部を補助する制度を新たに開始いたします。

また、「地域防災計画に要する経費」については、近年の複合化する自然災害等を踏まえ、来年度から、印西市地域防災計画の改訂に着手いたします。

次に、基本目標２の「やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる」とする、健康福祉の分野でございますが、１５の主要事業がございます。

その中で「高齢者在宅福祉事業」については、高齢者の外出支援サービスの拡充を図るため、新たに高齢者のふれあいバスの無償化を実施いたします。

さらに、「民間保育園の助成に関する経費」については、待機児童の解消などを図るため、民間保育園２園の改修及び小規模保育事業４施設の開設支援として、事業者に対し補助金を交付し、施設整備を推進するとともに、引き続き、保育士等の確保を図るための補助を実施いたします。

併せて、学童クラブについても、新たに開所する民間の３学童クラブへの運営費補助に加え、公立の３学童クラブの新設工事等に取り組んでまいります。

また、中学３年生までを対象とした「子ども医療費助成事業」、高校生等を対象とした「高校生等医療費助成事業」については、引き続き、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費や調剤費等の助成を実施してまいります。

次に、基本目標３の「地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる」とする、産業振興の分野でございますが、７つの主要事業がございます。

その中の「鳥獣被害対策事業」については、有害鳥獣による農作物被害を防止するため、引き続き関係機関と連携を図りながら、計画的な捕獲を行うとともに、特に被害の

大きいイノシシについては、被害地域が一体となり、防除対策など総合的な取り組みを行ってまいります。

次に、基本目標４の「健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる」とする、教育・文化の分野でございますが、１６の主要事業がございます。

その中の「国際理解教育推進事業」については、令和２年度から始まる小学校の英語教育における体制強化を図るため、小中学校における外国語指導助手の増員に加え、小学校への英語教育コーディネーターの増員を行います。

また、児童の増加への対応として、小中学校の増築工事を行うほか、その他の小中学校や幼稚園、公民館などについては、適正な機能を維持し長寿命化を図るとともに、利用者が安全快適に利用できるよう、大規模改修などを実施いたします。

次に、基本目標５の「快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる」とする、都市基盤の分野でございますが、１１の主要事業がございます。

その中の「公共交通網整備促進事業」については、鉄道施設の整備等による市民の利便性向上と地域の活性化を進めるとともに、市内の主要な公共施設への市民の足の確保のため、引き続き、６ルートのふれあいバスの運行等を行うものでございます。

また、交通不便地域の解消に向け、本埜第二小学校周辺地域における乗合タクシーの実証運行を継続いたします。

さらに、「都市計画道路新設改良事業」については、市内における地区拠点間の地域交流のための道路網の整備、充実を図ってまいります。

次に、基本目標６の「市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる」とする、住民自治・協働・行財政の分野でございますが、７つの主要事業がございます。

その中の「東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費」については、アメリカ陸上チームの事前キャンプを受け入れるとともに、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図ってまいります。

また、「シティプロモーションに要する経費」については、「移住促進による人口増」、

「定住促進による定着化」、「交流促進による流入増」につなげていくため、引き続き「イルミライ★ＩＮＺＡＩ」や「いんざいふるさとまつり」を実施するとともに、効果的な手法により、さまざまな機会を捉えて市のＰＲを行ってまいります。

以上、令和２年度の主要事業等についての概要を申し上げましたが、これらの事業を重点的に推進することにより、魅力あふれるまちづくりに取り組んでまいる所存でございます。

結びに、私の印西市長としての２期目の任期もあと５か月余りとなりましたが、残された任期も、市民の皆様が、住みよさを実感できるよう、引き続き、市民目線をもって全力で取り組んでまいりますので、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご支援をお願い申し上げまして、令和２年の施政方針といたします。